2022年度事業報告及び決算

1. 事業総括

2022年度は、2020年度にスタートした「中期計画」(“強みを活かした業界への貢献拡大と事業基盤強化の継続”)の最終年度であり、また、次期中期計画(2023～2025年度)でのさらなる成長を目指した「地盤固め・仕込みの年」でした。

2022年度は、EMC/製品安全のリアルな現場・現物での強みを梃子に、事業を通じた業界貢献の拡大と将来に向けた事業基盤強化に取り組むとともに、さらなる成長に向けた探索を強化し、社会・業界へのお役立ち・貢献を体現する『過去最高 収入/業界貢献 の実現』(一般社団法人化以降)を目標に取り組みました。

2022年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響(コロナ影響)による、半導体をはじめとする部材不足、物流の混乱等により、お客様の試験品の開発が遅れ、試験利用に影響が出ました。特に、上半期は、コロナ影響の強い事業環境ではありましたが、前年度の学びを活かし、可能な限りオンラインを活用して活動量を落とすことなく、業界貢献の拡大及び事業基盤の強化に努めました。

総務事項では、事業基盤の強化として取り組んできた「新試験棟建設」を推進しました。2022年4月に工事請負契約を締結し、6月に着工しました。課題であった地盤を強化する30m級の基礎杭工事も無事完了しました。電波暗室南棟では、9月に建屋の基礎工事を完了し、2月には屋根・外壁工事も完了し、内装工事に着手しています。また、建屋内の電波暗室の工事も3月より開始しています。全体工事日程では、約2週間の遅延が発生していますが、内装工事等での挽回を目指し、当初計画通り2024年春の操業開始を予定しています。また、並行して、計測器の選定も完了し、発注準備を行っています。なお、円安の影響を受け、計測器の価格が高騰していますが、総投資金額は、2021年5月第262回理事会、6月第62回総会にてご承認いただいた額に収まる見通しです。

また、KECのプレゼンス向上にも取り組みました。KECウェブサイトの刷新、KEC情報誌の刷新にも取り組むと同時に、新試験棟建設を契機にKEC初となるプレスリリースや「けいはんなView」等の情報誌への寄稿、「TECHNO-FRONTIER 2022」展示会への出展等の訴求強化とともに、新規入会会員への訪問等、コロナ影響による制限も残りましたが、リアルの活動を再開しました。

委員会活動では、コロナ影響により、参加者が集まる会議・セミナーや実験に一部制限も出ましたが、「コロナとの共存(Withコロナ)」を見据え、下記2点の重点取組みを推進しました。

1点目は、「技術力向上への貢献拡大」の取組みです。各専門委員会の活動のさらなる活性化を目指し、EMC専門委員会では、車載分野にて「車載機器計測精度分析WG」を新設しました。また、前年度までのWG活動成果の発表・講演に注力しました。車載分野及びパワエレ分野では、10月のEMC関西2022で発表し、ラウンドロビンテスト分野及び車載分野では、EMCJに論文投稿・学会発表しました。また、製品安全専門委員会では、他社事例の共有強化と製品安全のレベルアップを目指し、課題抽出・調査・検討を行うとともに、活動で得られた成果をフォーラム、セミナー等で発信すべく推進しました。また、IEC-APCの総会、IEC上層委員会報告会、安全諮問委員会（ACOS）にもオンラインで参画し、情報収集及び共有を行いました。

2点目は、「技術者の育成・地位確立」の取組みです。技術講座・セミナーについては、オンライン形式を基本とするとともに、社員教育での活用を推進する等、参加者数の拡大に取り組みました。また、過去2年間実施できなかったiNARTE EMC講習会も開催し、受講生は2019年度比2桁増となりました。また、技術者の地位確立を目指すiNARTE資格試験では、資格の拡大・活性化に向けて、受験者数の拡大を目指し、iNARTE EMC資格試験及びEMC設計技術者資格試験を、2022年度は年2回の開催としました。併せて、関心を持つ企業に資格の価値訴求やオンライン試験の利便性訴求等も行いました。結果、受験者数は、EMC設計技術者資格試験では前年の約2倍、EMC/PS資格試験と合わせた資格試験全体でも前年の約1.5倍と大幅な受験者増となりました。また、運営母体である米国EG社（Exemplar Global, Inc.）と、資格のデジタル認証（デジタルバッジ）及び受験資格の拡大検討にも取り組みました。

試験事業では、上半期前半のコロナ影響により苦戦しましたが、ご利用要望に可能な限りお応えする等、下期に懸命の挽回を図り、年度末の3月の追い込みにより、試験料収入は707百万円（計画比101%、前年比102%）となりました。

分野別試験料収入は、産業分野は計画比100%/前年比127%、車載分野は計画比102%/前年比95%、家電分野は計画比107%/前年比74%、無線分野は計画比101%/前年比67%、シールド材他は計画比90%/前年比70%、MIL分野は計画比65%/前年比83%、製品安全は計画比126%/前年比163%、コンサルティングは計画比142%/前年比289%でした。産業分野は、特に上半期前半に、コロナ影響による部品不足・開発遅延で試験キャンセル・延期が多発し、また、国際規格の改定が延期になる等苦戦しましたが、下期に急増した試験の問い合わせ等に可能な限りお応えして挽回を図り、計画を達成しました。また、車載分野は、上期前半の落ち込みを、好調な依頼試験で挽回し、計画を達成しました。家電・無線分野は、前年と比べて巣ごもり需要は減少しましたが、規格改定・部品変更等によるご利用を多くいただきました。また、製品安全分野は、特需もありましたが、他試験場を活用した試験サポート業務に注力する、新たなビジネススキームに挑戦し、計画を大きく上回るご利用をいただきました。

なお、電波暗室設備稼働率は、強電界イミュニティ試験等で3m法電波暗室の稼働は復調しましたが、産業分野及び車載分野での直前キャンセル・延期等の影響により10m法電波暗

室及び車載用電波暗室の稼働が伸び悩み、第2、第3電波暗室及び第1リバブレーションチャンバーを除いた合計で85%（計画差▲5ポイント、前年差+5ポイント）でした。

また、試験事業では、下記4点の重点取組みに注力しました。

1点目は、「試験増強と設備拡充」の取組みです。設備拡充において、コロナ影響・ロシア軍事侵攻の影響を受け、新規格対応用の設備に納入遅延が発生しましたが、年度内に納品を完了しました。また、産業分野では、国際規格(CISPR 11)の改定が遅延しましたが、車載分野も含め、国際規格の国内作業班への参加及び工業会の検証実験等への協力も進め、新規格対応新試験の早期実施に向けて取り組んでいます。

2点目は、「認定・認証の拡大」の取組みです。民生・家電・産業機器EMCと無線機試験は、予定通り、ISO/IEC 17025認定更新を完了しました。ただし、民生EMCの認定拡大に必要な設備の納入遅延により、認定拡大は来年度に実施予定です。また、防衛・民間航空機搭載機器・車載EMCは、計画通り、下半期にISO/IEC 17025認定更新を完了しました。

3点目は、「EMC技能試験　継続と拡大」の取組みです。ISO/IEC 17043技能試験プロバイダとして、前年度に開始した「CISPR 25放射エミッション技能試験」を加えた計6つの技能試験を募集し、今年度の参加サイト(試験場)は延べ273となりました。順次、回付を開始し、2023年2月に完了しました。さらに、今後、需要が想定される「磁界エミッション（30MHz以下）技能試験」の試験治具の開発と、「放射エミッション(MHz)技能試験」の回付治具の改良を行い、最終調整及び開発を完了しました。

4点目は、「新規事業創出」の取組みです。まず、GHz　KEC法の18GHzへの周波数拡大に関して、前年度に基礎検討した測定用治具を用いて技術確立・評価安定性確保に取り組み、再現性及び理論値との整合性も改善できたため、下半期からサンプル運用を開始しました。並行して、シミュレーションによる理論解析も実施し、来年度から本格運用を開始します。なお、18GHz超に関しては、評価治具の面精度等に課題があり、具体的な開発は一時見合わせ、試験法含め再検討します。また、リバブレーションチャンバーについては、ISO 11452-11の認定取得を完了すると共に、課題であった試験時間短縮の実験・検証を行いました。自動車メーカのご要望に応えてさらなる進化を図るとともに、国際規格等への貢献も含めて、ご利用を促進しています。

2022年度の収支の実績を下記に示します。

試験料収入は707百万円（計画比101%、前年比102％）となり、総収入は823百万円（計画比101％　前年比103％）と一般社団法人化以降で過去最高を記録し、計画・前年共に達成しました。資源高・物価高騰・円安の影響を受けましたが、修繕費や活動費の減等にて挽回し、管理費合計は削減し（計画比95％）、支出計は721百万円（計画比99％）、税引前収支は計画より14百万円良化し、102百万円の黒字となりました。

＜2022 年度　収支計画と実績＞

（単位:百万円）

		2021年度 実績	2022年度			
			計画	実績	計画比/差	前年比/差
収入	会費収入等	40	41	41	100%	103%
	試験料収入	690	700	707	101%	102%
	その他収入	69	71	75	106%	109%
	計	799	812	823	101%	103%
支出	人件費	283	287	300	105%	106%
	管理費	235	274	260	95%	111%
	減価償却費	169	150	148	99%	88%
	退職給付費用	14	13	13	100%	93%
	計	701	724	721	99%	103%
収支		98	88	102	+14	+4

2. 決算

2.1 貸借対照表

貸　借　対　照　表

2023年3月31日現在

一般社団法人KEC関西電子工業振興センター

(単位:円)

科　　目	当 年 度	前 年 度	増　減
Ⅰ 資産の部			
1 流動資産			
現 金 預 金	467,538,611	384,381,516	83,157,095
会 費 未 収 金	264,000	12,000	252,000
未 収 金	114,525,125	124,491,562	△ 9,966,437
未 収 消 費 税	0	0	0
前 払 金	484,000	345,555	138,445
流 動 資 産 合 計	582,811,736	509,230,633	73,581,103
2 固定資産			
退職給付引当資産	149,997,600	160,162,700	△ 10,165,100
減価償却引当資産	282,303,000	282,303,000	0
事業基盤強化引当資産	245,000,000	245,000,000	0
(1)特定資産合計	677,300,600	687,465,700	△ 10,165,100
土 地	33,304,032	33,304,032	0
建 物 構 築 物	509,370,581	571,628,518	△ 62,257,937
車 両 運 搬 具	0	2	△ 2
機 械 測 定 器	147,969,718	184,543,415	△ 36,573,697
器 具 ・ 什 器	10,888,816	12,870,976	△ 1,982,160
ソ フ ト ウ ェ ア	1,435,939	1,535,711	△ 99,772
建 設 仮 勘 定	819,463,210	52,580,000	766,883,210
保 証 預 け 金	36,661,560	36,661,560	0
(2)その他の固定資産合計	1,559,093,856	893,124,214	665,969,642
固 定 資 産 合 計	2,236,394,456	1,580,589,914	655,804,542
資産合計	2,819,206,192	2,089,820,547	729,385,645
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未 払 金	46,931,167	59,984,245	△ 13,053,078
短 期 借 入 金	700,000,000	0	700,000,000
未 払 消 費 税	17,419,600	16,089,000	1,330,600
預 り 金	1,347,345	1,114,356	232,989
流動負債合計	765,698,112	77,187,601	688,510,511
2 固定負債			
退職給与引当金	149,997,600	160,162,700	△ 10,165,100
固定負債合計	149,997,600	160,162,700	△ 10,165,100
負債合計	915,695,712	237,350,301	678,345,411
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	6,000,000	△ 6,000,000
補助金	0	6,000,000	△ 6,000,000
指定正味財産合計	0	6,000,000	△ 6,000,000
2 一般正味財産	1,903,510,480	1,846,470,246	57,040,234
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(527,303,000)	(527,303,000)	(0)
正味財産合計	1,903,510,480	1,852,470,246	51,040,234
負債及び正味財産合計	2,819,206,192	2,089,820,547	729,385,645